

定員管理の適正化

定員管理については、組織機構改革による部課の統合、保育所の統廃合および民営化、事務事業の民間委託等により定員の抑制を図り、計画的な職員採用を行い、5年間の職員の削減目標を25人（5.5%）として取り組みを推進します。

民間委託等の推進

これまで、保育所運営や学校給食センターの調理等を民間委託してきましたが、今後は、指定管理者制度の導入や民営化も含め、施設等の管理の効率化と経費削減に努めます。

使用料、手数料等の見直し

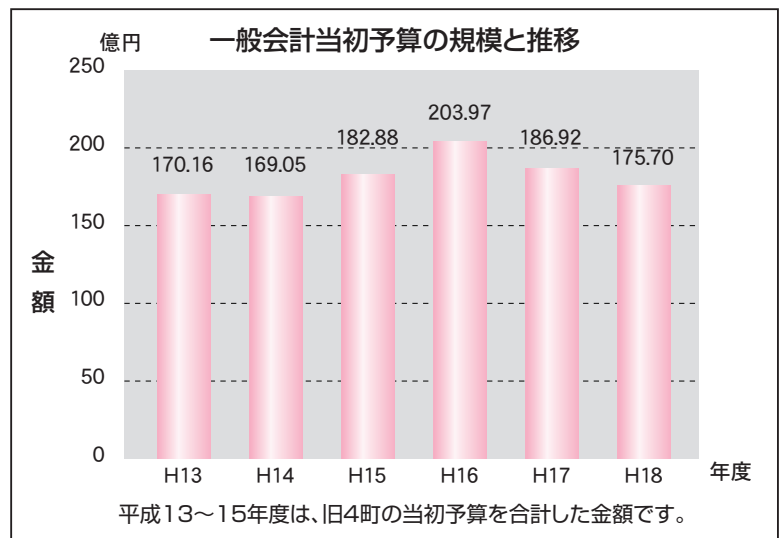
受益者負担の原則により、継続的に使用料、手数料の見直しを行います。

なお、「集中改革プラン（平成17～21年度）」の詳細については、ホームページをご覧ください。各庁舎総合窓口にて閲覧ください。

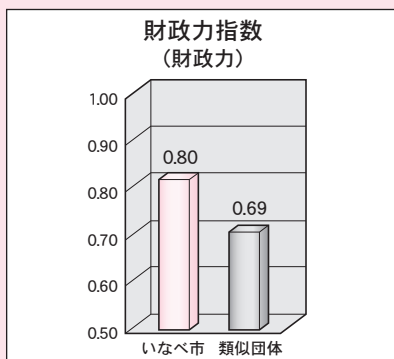


一般会計当初予算の規模と推移

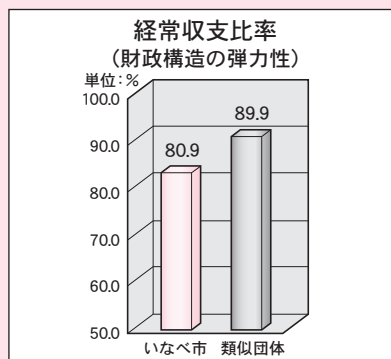
一般会計当初予算は、合併直後の平成16年度には旧町の事業の継続等により約204億円と大きく膨らみましたが、平成17年度当初予算は対前年比8.4%減の約187億円、平成18年度当初予算については対前年比4.0%減、合併直後の平成16年度と比較すると13.9%減の約176億円と合併前の水準に戻りつつあり、今後も経費の削減等により予算の適正化に努めます。



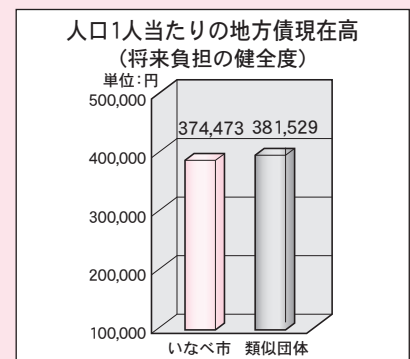
16年度決算から見た財政状況（普通会計）



財力指数……優良企業の立地などにより、類似団体*を上回っていますが、国の補助金、交付金が減少し、厳しい財政状況です。今後も企業誘致などによる自主財源の確保が必要です。



経常収支比率……類似団体平均を下回っていますが、公債費、社会保障経費の増加により比率の悪化（上昇）が予想されます。行財政改革への取り組みを通じて経費の削減が必要です。



地方債残高……いわゆる借入金のことで、類似団体と比較すると若干下回っていますが、合併特例債、臨時財政対策債などによる増加が予想されます。将来を見据えた計画的な運用が必要です。

類似団体とは……態様（規模や産業構造など）が似通っている市町村を一定の類型に従い分けられたものでいなべ市と同程度の態様のまちを比較するためには、最も身近な尺度となるものです。